

平成26年7月8日
秋 田 県

食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金の事業評価結果（平成25年度評価分）について、食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金実施要綱（平成22年11月26日付け22生産第5640号農林水産事務次官依命通知）第8の5により、下記のとおり公表します。

【公表資料】

別紙様式2号 都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

【問い合わせ先】

秋田県農林水産部水田総合利用課
農産・複合推進班
電話 018-860-1786

(秋田県 平成24年度)

市町村名	事業実施主体名	取組区分	メ ニュー (対象作物・畜種等名)①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メ ニュー (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	
				計画時 (平成21年)	1年後 (平成22年)	2年後 (平成23年)	3年後 (平成24年)	目標値 (平成24年)	達成率				計画時 (平成21年)	1年後 (平成22年)	2年後 (平成23年)	3年後 (平成24年)	目標値 (平成24年)	達成率				成果目標の具体的な実績②	交付金	都道府県費	市町村費				その他
能代市	あきた白神農業協同組合	輸入急増等緊急対策	水稲	事業実施地区における下位等級指数(1等以外の数量を全出荷量で除して100を乗じたもの)を事業実施年度の前7中5平均の値と比べて5割以上削減	7.10%	-	-	7.00%	3.55%	2.8%	平成24年度はカメムシ類が多発したことによる着色粒による等級の低下があり、下位等級指数については僅かな削減に留まった。 参考 24年度1等米比率 秋田県 86.2% 事業地区 93%	水稲	事業実施地区における高温耐性品種の作付割合を5ポイント増	7.78%	-	-	11.30%	12.78%	70.4%	高温耐性品種の作付けについては、大規模農家への作付誘導により3.52ポイント増加した。	穀類乾燥調製貯蔵施設 カントリーエレベータ(大豆乾燥調製併用) 処理量: 稲3,000t、 大豆600t 鉄骨造: 面積 1,127.6㎡	1,191,750,000	499,500,000	0	12,710,000	679,540,000	H24.3.29	下位等級指数の削減については、出穂後の高温多照からカメムシ類による着色粒が多く発生し目標達成はできていない。 高温耐性品種の作付割合については、目標達成には至っていないが大規模農家を中心に改善が進んでいる。 今後は小規模の兼業農家を中心にCEの利用拡大や作付誘導に努めるなど、目標達成に向けた取組を強化する。	下位等級指数の削減については、24年は出穂後の高温多照からカメムシ類の被害による着色粒が多発したために低調な達成率となっている。今後は、カメムシ防除の徹底に加え、土壌改良の励行と気象や生育状況にあった栽培技術指導の徹底を図るとともに、乾燥調製貯蔵施設の利用拡大による品質向上を推進する。 高温耐性品種の作付比率については、大規模農家を中心に作付が拡大し、目標に対して7割を達成している。今後は取組が低調な小規模農家への意識啓発と作付誘導等を強化し、目標達成に向けて指導する。

都道府県平均達成率	36.6%	総合所見	平成24年度からカントリーエレベータが稼働したことにより、米、大豆を合わせた利用農家数は延べ394戸(590ha)であり、乾燥調製に係る作業の効率化が図られた。これにより、乾燥調製作業と同時期に行われる、大豆の刈り取りや秋冬ねぎの収穫が適期に行われ、品質向上と農家所得の向上に寄与している。 一方、輸入急増等対策(水稲)の2つの成果目標については、出穂後の高温多照によるカメムシ類の大量発生により下位等級指数の削減目標が達成することができておらず、また、高温耐性品種の作付割合の増加目標についても、大規模農家を中心に改善が見られたものの7割程度の達成率に留まったことから、成果目標の早期達成に向けた取り組みをより一層強化する必要がある。
-----------	-------	------	---

(注)1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。